

D I S C L O S U R E

2009

eBANK Corporation

中間ディスクロージャー誌 (2009年度中間期)

Contents

すべてのステークホルダーの皆さまへ	1
連結情報	
事業の概況（連結）	2
中間連結財務諸表	4
リスク管理債権、資産査定	12
単体情報	
事業の概況（単体）	13
中間財務諸表	14
損益の状況	20
業務の状況	23
リスク管理債権、資産査定	34
バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示	
定量的な開示事項	35
当行の概要／当行グループの概要	46
開示規定項目一覧表	47

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれております。この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

すべてのステークホルダーの 皆さまへ

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

このたび、2009年度中間期の財務状況等を取りまとめた「中間ディスクロージャー誌（2009年度中間期）」を作成いたしました。ぜひご覧いただければ幸いです。

さて、2009年度中間期における当行の連結業績は、経常収益165億37百万円（前年同期比62.3%増）、中間純利益79百万円（前年同期は227億4百万円の間接純損失）となりました。

イーバンク銀行は、2001年の開業以来、中核サービスである決済業務に加え、預金・カード商品、投資信託や外貨預金、取引所為替証拠金取引（FX）など金融商品の品揃えの充実に努め、多くのお客さまからのご支持によって、330万を超える口座を有する国内で最大のインターネット専門銀行に成長し、2009年2月には楽天株式会社のグループ会社の一員となりました。

国内インターネットバンキング市場において最大級の規模を擁するイーバンク銀行と6,000万人以上の会員を擁する国内最大級のインターネット・ショッピングモール『楽天市場』を運営する楽天株式会社が協働し、これまでにない商品サービスの提供をスピード感を持って実現してまいります。

具体的には、2009年4月より、楽天クレジット株式会社の個人向けローン事業を統合しカードローンサービスを提供しております。また、2009年8月には楽天グループの中核事業である楽天市場との連携を進め、「楽天バンク決済」の導入、「楽天イーバンクカード」の発行など、イーバンク銀行および楽天グループ双方のお客さまに、より便利にお使いいただくためのサービスをスタートいたしました。

さらに、2010年3月には、お客さまのお預かり資産残高に加え、振込・toto・公営競技をはじめとした各種サービスのご利用状況に応じて様々な優遇が受けられる「イーバンク銀行ハッピープログラム」を開始いたします。

今後ともイーバンク銀行は、商品サービスを拡充し、今まで以上に便利で高品質なサービスを展開して、お客さまとのお取引をさらに深めてまいりたいと考えております。引き続きご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

2010年1月

代表取締役社長

國重 淳史

事業の概況（連結）

■主要な経営指標

（単位：百万円）

	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2009年度 中間期	2007年度	2008年度
連結経常収益	9,389	10,183	16,537	18,309	21,568
連結経常利益(△は連結経常損失)	△5,181	△22,766	△539	△22,535	△34,599
連結中間(当期)純利益(△は連結中間(当期)純損失)	△5,242	△22,704	79	△23,403	△34,866
連結純資産額	34,805	22,477	25,059	16,336	20,843
連結総資産額	698,551	828,405	737,712	810,156	784,975
連結自己資本比率(国内基準)	10.03%	22.22%	10.80%	11.64%	12.97%

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

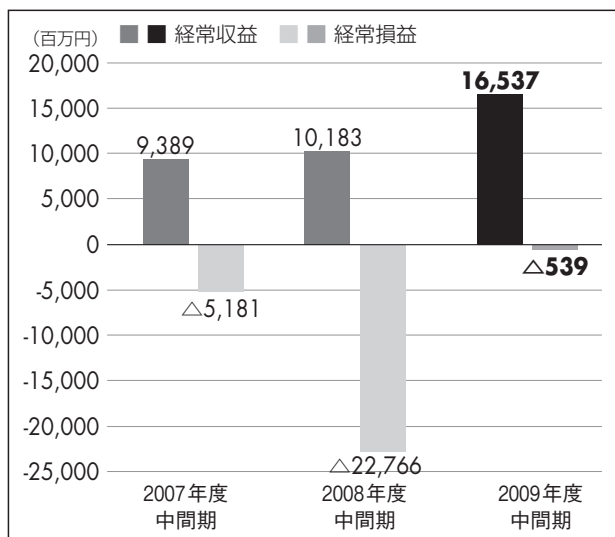
■経営成績

資金運用収益は、平成21年4月1日を効力発生日とする吸収分割により楽天クレジットが運営するカードローン事業（短期延滞債権管理業務を含む。）を承継し、保証付個人向け無担保貸出業務を開始し、また買入金銭債権等の運用資産を積極的に積み上げた結果、大幅な増収となりました。役務取引等収益は、法人顧客向けの各種決済サービスにより受取内国為替手数料や口座振替手数料が堅調に推移する一方、toto販売の伸び悩みや、楽天グループ入りしたことによる広告収益の減収もありましたが、ATM利用手数料の改定による増収等もあり、全体として堅調に推移しました。その他業務収益は、外貨預金や新型定期預金による収益に加え、外国債券の評価益等により増収となりました。結果として、経常収益は165億37百万円（前中間期比62.38%増）となりました。

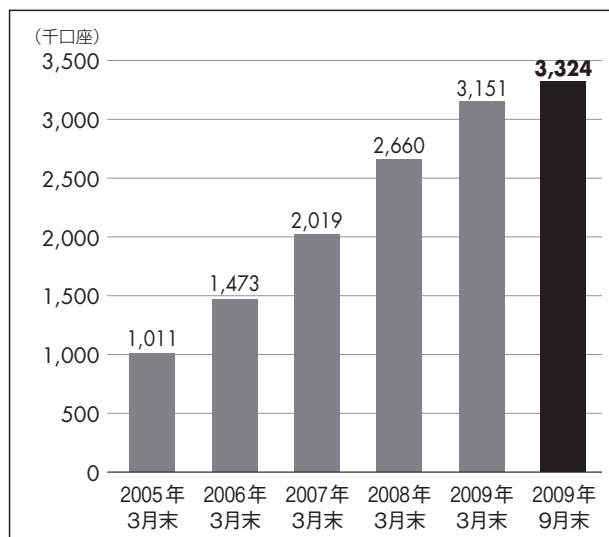
一方、資金調達費用は、預金量の減少、調達金利低下により減少しましたが、役務取引等費用が保証付個人向け無担保貸出業務の開始による保証料の発生により大幅に増加いたしました。また、その他業務費用は、市況等の回復によって、不動産証券化商品の減損等があったものの外国債券等の減損・評価損等がなくなり、その他経常費用においても、ファンド等の運用損や株式等の減損が減少し、貸倒引当金繰入がなくなったため、それぞれ顕著に減少いたしました。営業経費は、経費削減に努めたものの、保証付個人向け無担保貸出業務の開始により増加いたしました。これらの結果として、経常費用は170億77百万円（前中間期比48.17%減）となりました。

その結果、経常損失は5億39百万円（前中間期は227億66百万円の経常損失）となりました。特別利益は、市況等の回復により貸倒引当金の戻入が発生し、8億円となり、特別損失は、本店移転に伴う固定資産処分損等により2億36百万円となりました。その結果、中間純利益は79百万円（前中間期は227億4百万円の間接純損失）となりました。

●業績の推移



●口座数の推移（累計）



(注) 上記「口座数」は個人口座及びビジネス口座の口座開設承認数の累計ベースで算出（解約件数を除く）

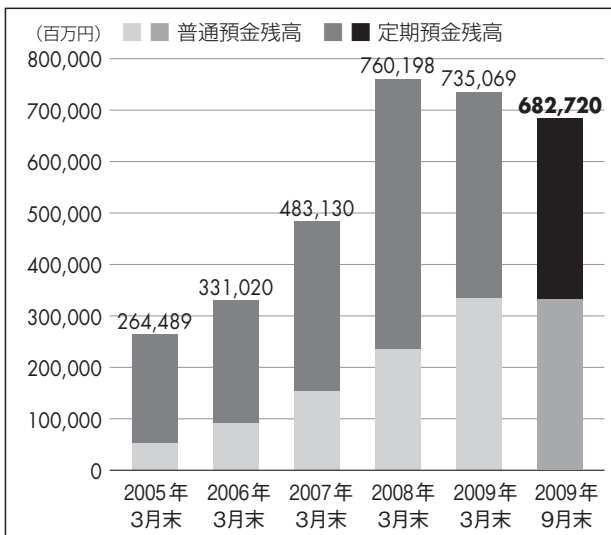
■財政状態

2009年度中間期末における預金は、顧客口座数は順調に進捗したものの、従来の規模の拡大から、適正な金利水準を設けて資産規模に見合った預金残高にコントロールすることに軸足を移した結果、普通預金残高が2,694億95百万円（2008年度末比3.38%減）、定期預金残高が3,498億10百万円（同比12.89%減）、競争力のある為替コスト及び為替変動を背景として、外貨預金残高が598億8百万円（同比17.78%増）となり、預金残高が6,820億39百万円（同比7.11%減）となった結果、負債の部の合計額は7,126億53百万円（同比6.73%減）となりました。資産の状況は、有価証券については、国債の売却を進める一方で、外国政府保証債等の外国債券や短期社債に投資を行った結果、3,996億47百万円（同比23.80%減）、買入金銭債権については、市況に左右されにくい小口分散化された金銭債権を裏付資産とする証券化商品を中心に積み上げを行った結果、1,679億39百万円（同比115.11%増）、金銭の信託については、130億76百万円（同比108.48%増）となりました。貸出金については、平成21年4月1日付で楽天クレジット株式会社のカードローン事業（短期延滞債権管理業務を含む。）を吸収分割により承継したこと等により966億88百万円（同比2.09%増）となりました。預け金については、効率的な余資運用を目的に、流動性準備として必要な金額を留保した上で効率的な運用を行うこととしたため、217億18百万円（同比68.15%減）となりました。また、貸倒引当金は証券化不動産を中心とした引当対象資産の売却を進めたことから、貸倒引当金戻入益が発生し、99億41百万円（同比22.28%減）となりました。以上の結果、資産の部合計は、7,377億12百万円（同比7.11%減）となりました。また、純資産の状況については、平成21年6月29日に開催された当行株主総会の承認を経て、資本金の一部及び資本剰余金の全額をその他資本剰余金に振替え、繰越損失の填補を行ったことから、資本金は234億85百万円（同比57.29%減）となりました。利益剰余金については、中間純利益を計上したことに伴い、3億37百万円となりました。以上の結果、純資産の部合計については、250億59百万円（同比20.22%増）となりました。

■キャッシュ・フローの状況

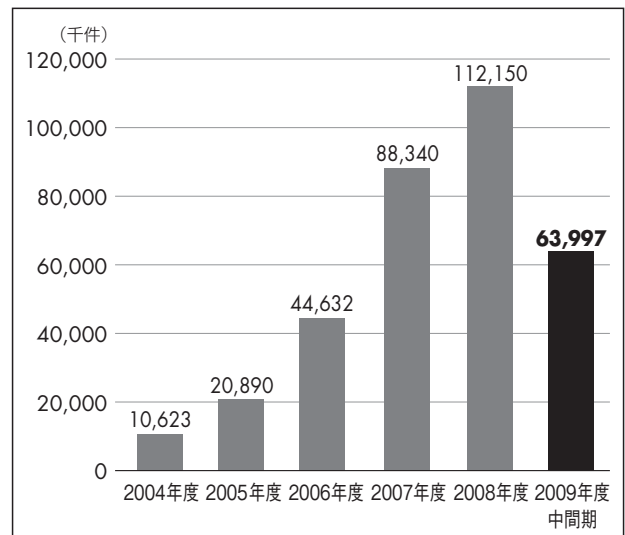
2009年度中間期におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少やコールローン及び買入金銭債権の増加等により、1,681億11百万円の支出（前中間期は160億28百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、国債を中心とする有価証券の取得を売却及び償還が上回ったこと等により、1,166億17百万円の収入（前中間期は312億25百万円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、平成21年4月1日を効力発生日とする吸収分割に反対する株主の株式買取請求に応じた結果、自己株式が増加し、41億14百万円の支出（前中間期は231億76百万円の収入）となりました。以上の結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の減少額は556億8百万円（前中間期は79億79百万円の増加）となり、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は187億18百万円（前中間期末比69.96%減）となりました。

●預金残高の推移



(注) 1. 上記預金残高は単体ベース
2. 普通預金は「その他預金」「外貨預金」を含む

●決済件数の推移



(注) 上記「決済件数」は各年度の対外入金件数と、口座振替（イーバンク決済）件数の合計を記載しております。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2008年度中間期及び2009年度中間期の中間連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

また、当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成していますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しています。

なお、2008年度中間期は改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、2009年度中間期は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しています。

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2008年度 中間期末 (2008年9月30日)	2008年度末 (2009年3月31日)	2009年度 中間期末 (2009年9月30日)		2008年度 中間期末 (2008年9月30日)	2008年度末 (2009年3月31日)	2009年度 中間期末 (2009年9月30日)
資産の部				負債の部			
現金預け金	62,321	68,199	21,718	預金	775,996	734,285	682,039
コールローン	—	5,000	25,000	社債	10,000	10,000	10,000
買入金銭債権	30,733	78,069	167,939	その他負債	18,845	17,953	17,191
金銭の信託	7,393	6,272	13,076	賞与引当金	133	134	109
有価証券	713,943	524,504	399,647	ポイント引当金	171	198	243
投資損失引当金	—	△378	—	偶発損失引当金	—	349	359
貸出金	2,000	94,700	96,688	特別法上の引当金	0	2	2
外国為替	1,418	735	362	繰延税金負債	780	1,207	2,707
その他資産	12,763	13,824	16,875	負債の部合計	805,927	764,132	712,653
有形固定資産	788	689	587	純資産の部			
無形固定資産	5,929	6,126	5,734	資本金	50,002	54,997	23,485
繰延税金資産	27	24	23	資本剰余金	17,025	22,020	—
貸倒引当金	△8,914	△12,791	△9,941	利益剰余金	△46,113	△58,274	337
				自己株式	△113	△114	△4,115
				株主資本合計	20,801	18,628	19,707
				その他有価証券評価差額金	1,136	1,759	4,964
				評価・換算差額等合計	1,136	1,759	4,964
				少数株主持分	539	455	387
				純資産の部合計	22,477	20,843	25,059
資産の部合計	828,405	784,975	737,712	負債及び純資産の部合計	828,405	784,975	737,712

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2008年度中間期 (2008年4月1日～2008年9月30日)	2009年度中間期 (2009年4月1日～2009年9月30日)	2008年度 (2008年4月1日～2009年3月31日)
経常収益	10,183	16,537	21,568
資金運用収益	4,089	8,426	7,816
(うち貸出金利息)	1	4,839	29
(うち有価証券利息配当金)	3,574	2,267	6,585
役務取引等収益	4,968	5,402	10,175
その他業務収益	966	2,608	3,391
その他経常収益	159	99	185
経常費用	32,949	17,077	56,168
資金調達費用	3,551	2,160	6,511
(うち預金利息)	3,257	1,874	5,921
役務取引等費用	1,945	4,603	3,848
その他業務費用	11,001	2,909	17,382
営業経費	6,128	7,056	12,364
その他経常費用	10,323	347	16,060
経常損失(△)	△22,766	△539	△34,599
特別利益	—	800	—
貸倒引当金戻入益	—	795	—
その他の特別利益	—	5	—
特別損失	18	236	423
固定資産処分損	15	84	28
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—	2
偶発損失引当金繰入額	—	10	349
その他の特別損失	2	142	43
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△22,784	24	△35,022
法人税、住民税及び事業税	4	10	9
法人税等調整額	2	1	5
法人税等合計	7	11	14
少数株主損失(△)	△86	△67	△170
中間純利益又は中間純損失(△)	△22,704	79	△34,866

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2008年度中間期 (2008年4月1日～2008年9月30日)	2008年度 (2008年4月1日～2009年3月31日)	2009年度中間期 (2009年4月1日～2009年9月30日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	38,414	38,414	54,997
当中間期変動額			
新株の発行	11,588	16,583	—
資本金から剰余金への振替	—	—	△31,511
当中間期変動額合計	11,588	16,583	△31,511
当中間期末残高	50,002	54,997	23,485
資本剰余金			
前期末残高	5,437	5,437	22,020
当中間期変動額			
新株の発行	11,588	16,583	—
会社分割による増加	—	—	5,000
資本金から剰余金への振替	—	—	31,511
欠損填補	—	—	△58,532
当中間期変動額合計	11,588	16,583	△22,020
当中間期末残高	17,025	22,020	—
利益剰余金			
前期末残高	△23,408	△23,408	△58,274
当中間期変動額			
欠損填補	—	—	58,532
中間純利益又は中間純損失(△)	△22,704	△34,866	79
当中間期変動額合計	△22,704	△34,866	58,612
当中間期末残高	△46,113	△58,274	337
自己株式			
前期末残高	△113	△113	△114
当中間期変動額			
自己株式の取得	—	△1	△4,114
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	113
当中間期変動額合計	—	△1	△4,000
当中間期末残高	△113	△114	△4,115
株主資本合計			
前期末残高	20,329	20,329	18,628
当中間期変動額			
新株の発行	23,176	33,166	—
会社分割による増加	—	—	5,000
資本金から剰余金への振替	—	—	—
欠損填補	—	—	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△22,704	△34,866	79
自己株式の取得	—	△1	△4,114
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	113
当中間期変動額合計	471	△1,701	1,078
当中間期末残高	20,801	18,628	19,707
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△4,636	△4,636	1,759
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,773	6,395	3,204
当中間期変動額合計	5,773	6,395	3,204
当中間期末残高	1,136	1,759	4,964
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△4,636	△4,636	1,759
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,773	6,395	3,204
当中間期変動額合計	5,773	6,395	3,204
当中間期末残高	1,136	1,759	4,964
少数株主持分			
前期末残高	643	643	455
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△103	△187	△67
当中間期変動額合計	△103	△187	△67
当中間期末残高	539	455	387
純資産合計			
前期末残高	16,336	16,336	20,843
当中間期変動額			
新株の発行	23,176	33,166	—
会社分割による増加	—	—	5,000
中間純利益又は中間純損失(△)	△22,704	△34,866	79
自己株式の取得	—	△1	△4,114
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	113
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,669	6,208	3,137
当中間期変動額合計	6,141	4,506	4,215
当中間期末残高	22,477	20,843	25,059

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2008年度中間期 (2008年4月1日～2008年9月30日)	2009年度中間期 (2009年4月1日～2009年9月30日)	2008年度 (2008年4月1日～2009年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△22,784	24	△35,022
減価償却費	1,014	1,104	2,096
のれん償却額	43	18	43
持分法による投資損益(△は益)	67	—	78
貸倒引当金の増減(△)	6,969	△2,850	10,846
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	△378	378
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△25	2
ポイント引当金の増減額(△は減少)	70	44	98
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	10	349
資金運用収益	△4,089	△8,426	△7,816
資金調達費用	3,551	2,160	6,511
有価証券関係損益(△)	4,708	4,866	5,639
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	1,310	239	1,503
為替差損益(△は益)	—	552	—
固定資産処分損益(△は益)	15	84	28
貸出金の純増(△)減	△2,000	△2,892	△94,700
預金の純増減(△)	17,024	△52,246	△24,686
借入金の純増減(△)	—	△53	—
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	—	△3,000	—
コールローン等の純増(△)減	—	△20,000	△5,000
外国為替(資産)の純増(△)減	373	373	1,056
買入金銭債権の純増(△)減	319	△89,870	△47,016
資金運用による収入	3,680	8,258	7,312
資金調達による支出	△2,220	△2,563	△6,465
その他	7,759	△3,603	9,878
小計	15,815	△168,173	△174,884
法人税等の還付額	212	61	168
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,028	△168,111	△174,715
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△470,118	△174,100	△819,320
有価証券の売却による収入	50,677	94,828	355,150
有価証券の償還による収入	362,420	203,937	594,193
金銭の信託の増加による支出	△1,316	△10,881	△1,321
金銭の信託の減少による収入	28,138	3,831	28,632
有形固定資産の取得による支出	△81	△123	△178
無形固定資産の取得による支出	△884	△862	△1,688
子会社株式の取得による支出	△60	—	△60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,225	116,617	155,407
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	23,176	—	33,166
自己株式の取得による支出	—	△4,114	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,176	△4,114	33,165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,979	△55,608	13,857
現金及び現金同等物の期首残高	54,342	68,199	54,342
吸収分割に伴う現金同等物の増加額	—	6,127	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	62,321	18,718	68,199

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

連結子会社の名称
イーバンクシステム株式会社
楽天モーゲージ株式会社
イトラスト株式会社
eBANK Capital Management (Cayman) Ltd.

なお、楽天モーゲージ株式会社は、株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
イトラスト信託株式会社は平成21年9月30日付で会社名をイトラスト株式会社に変更しております。

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社の名称

さわやか1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 0社

なお、前連結会計年度末まで持分法を適用しておりました栄光債権回収株式会社は持分の売却により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

持分法非適用の非連結子会社の名称

さわやか1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 3社

(2) 6月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

なお、当中間連結会計期間は、残高はありません。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行及び連結子会社の有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：3年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権について

は、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) ポイント引当金の計上基準

ポイントサービスの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理、又は時価ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段…為替予約、債券先物、株式指数先物

・ヘッジ対象…外貨建有価証券、日本国債、上場投資信託

③ヘッジ方針

行内規程に基づき、為替変動リスク及び価格変動リスク等をヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の対象リスクから生じる価格変動額と、ヘッジ手段の対象リスクから生じる価格変動額とを比較して判断しております。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期預け金以外のものであります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲に関する適用指針)

「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)が平成20年10月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用しております。これによる影響はありません。

中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金637百万円を含んでおります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額はありません。また、延滞債権額は3,920百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,920百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 当座借越、為替決済、デリバティブ取引等の取引及び信用状発行の担保として、有価証券81,932百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は5,502百万円及び保証金は606百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、102,737百万円であります。このうち原契約期間が任意の時期に無条件で取消可能なものが102,737百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,482百万円
- 社債は、全額劣後特約付社債であります。
- 当行においては、資金運用の効率化及び代替流動性の確保を目的として取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。
当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額

	40,000百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	40,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益は、金銭の信託運用益54百万円を含んでおります。
- その他経常費用には、株式等償却7百万円、金銭の信託運用損293百万円を含んでおります。
- その他の特別利益には、賞与引当金戻入益4百万円を含んでおります。
- その他の特別損失には、本店移転費用69百万円及び商号変更費用36百万円を含んでおります。
- 営業経費には、研究開発費1百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,769	579	—	2,349 (注1)	
合計	1,769	579	—	2,349	
自己株式					
普通株式	1	137	1	137 (注2)	
合計	1	137	1	137	

- (注) 1. 当中間連結会計期間中に増加した発行済株式数は、平成21年3月19日開催の臨時株主総会における吸収分割契約承認決議に基づき、楽天クレジット株式会社のカードローン事業(短期延滞債権管理業務を含む)を吸収分割により当行が承継し、吸収分割の承継する権利義務の代わりとして発行したものであります。
2. 当中間連結会計期間中に増加した自己株式は、楽天クレジット株式会社の吸収分割に関する反対株主からの買取137千株及び単元未満株式の買取0千株によるものであります。また、当中間連結会計期間中に減少した自己株式は、持分法適用会社が所有していた自己株式(当行株式)の持分割合による当行帰属分について、当中間連結会計期間において当

該持分法適用会社を持分法の対象から除いたことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			前連結 会計 年度末	当中間連結会計期間 増加	当中間 連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権			—			(注)
合計				—			

(注) 当行は未公開企業であり付与時の「単位当たりの本源的価値」は0であるため、当中間連結会計期間末残高はありません。

- 配当に関する事項
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	21,718百万円
定期預け金	△3,000百万円
現金及び現金同等物	18,718百万円

(リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額
- | | |
|--|--------|
| 取得価額相当額 | |
| 有形固定資産 | 154百万円 |
| 無形固定資産 | 18百万円 |
| 合計 | 172百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | |
| 有形固定資産 | 98百万円 |
| 無形固定資産 | 11百万円 |
| 合計 | 109百万円 |
| 減損損失累計額相当額 | |
| 有形固定資産 | —百万円 |
| 無形固定資産 | —百万円 |
| 合計 | —百万円 |
| 中間連結会計期間末残高相当額 | |
| 有形固定資産 | 56百万円 |
| 無形固定資産 | 6百万円 |
| 合計 | 63百万円 |
| ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 | |
| 1年内 | 30百万円 |
| 1年超 | 34百万円 |
| 合計 | 65百万円 |
| ・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高 | —百万円 |
| ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | |
| 支払リース料 | 18百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | —百万円 |
| 減価償却費相当額 | 17百万円 |
| 支払利息相当額 | 0百万円 |
| 減損損失 | —百万円 |
| ・減価償却費相当額の算定方法 | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | |
| ・利息相当額の算定方法 | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。 | |
| 1年内 | 191百万円 |
| 1年超 | 15百万円 |
| 合計 | 206百万円 |

(有価証券関係)

- ※ 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- ※ 2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	7,024	7,195	170
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	4,000	4,342	342
合計	11,024	11,537	513

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	28	32	4
債券	283,762	291,645	7,883
国債	220,627	228,830	8,203
地方債	—	—	—
短期社債	33,487	33,487	0
社債	29,648	29,327	△320
その他	143,443	144,025	582
合計	427,233	435,703	8,469

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなし、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」といいます。)しております。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率があっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。当中間連結会計期間における減損処理額は2,767百万円であります。
3. 評価差額のうち組込デリバティブを一体処理したこと及び時価ヘッジを適用したこと等により、損益に反映させた額は△781百万円であります。
4. 時価を付すべき有価証券のうち、売手と買手の希望する価格差が大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、合理的に算定した価額を時価として付しております。この結果、市場価格を時価とした場合と比較して、有価証券が7,956百万円、その他有価証券評価差額金が3,209百万円、繰延税金負債が4,747百万円、それぞれ増加しております。変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債のフォワードカーブに基づいて算出した将来の各利払い及び償還時のキャッシュ・フローの現在価値(コンベクシティ調整後)の合計値としており、国債の利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等が主な価格決定変数であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成21年9月30日現在)

	(単位: 百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1
非上場外国証券	49
事業債	10,891
みなし有価証券	1,030
信託受益権(買入金銭債権)	108,886
非連結子会社	637

(金銭の信託関係)

- 1. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年9月30日現在)
該当事項はありません。
- 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年9月30日現在)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

- その他有価証券評価差額金(平成21年9月30日現在)
中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	(単位: 百万円)
評価差額	7,671
その他有価証券	7,671
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△2,707
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,964
(△) 少数株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	4,964

- (注) 1. 評価差額からは組込デリバティブを一体処理したこと等により、損益に反映させた額△781百万円を除いております。
2. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額等△16百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

当行が行っているデリバティブ取引の状況については、29ページをご参照下さい。

(ストック・オプション等関係)

- 1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
- 2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
平成21年3月19日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成21年4月1日付で楽天クレジット株式会社のカードローン事業(短期延滞債権管理業務を含む。)を吸収分割により当行が承継いたしました。

- 1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容
楽天クレジット株式会社が運営するカードローン事業(短期延滞債権管理業務を含む、長期延滞債権の管理並びに審査・保証業務は含まない。)
 - (2) 企業結合の法的形式
楽天クレジット株式会社を分割会社とし、当行を承継会社とする吸収分割であります。
 - (3) 結合後企業の名称
イーバンク銀行株式会社
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
楽天クレジット株式会社の有するカードローン事業における、顧客基盤、ノウハウ、インフラを承継することで、当行の個人向けローン事業の展開を、スピード感をもって行うことを目的として、当該吸収分割により当該カードローン事業を承継するものであります。
- 2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(2008年4月1日～2008年9月30日)

連結会社は銀行業以外に一部で登録金融機関業務、ソフトウェア受託開発業及び信託業の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2009年4月1日～2009年9月30日)

連結会社は銀行業以外に一部で登録金融機関業務及びソフトウェア受託開発業の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

(2008年4月1日～2008年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(2009年4月1日～2009年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

(2008年4月1日～2008年9月30日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(2009年4月1日～2009年9月30日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前中間連結 会計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	前連結 会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,545.05	11,153.59	11,529.58
1株当たり中間(当期)純利益金額(△は1株当たり中間(当期)純損失金額)	△33,983.80	35.88	△41,510.98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	—	—	—

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

(単位：百万円)

	前中間連結会計 期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計 期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計 年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	22,477	25,059	20,843
純資産の部の合計額から控除する金額	20,519	387	455
(うち優先株式)	19,980	—	—
(うち少数株主持分)	539	387	455
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	1,958	24,671	20,387
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	769千株	2,211千株	1,769千株

(2) 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	前連結 会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純利益(△は中間(当期)純損失)	△22,704	79	△34,866
普通株式に係る中間(当期)純利益(△は中間(当期)純損失)	△22,704	79	△34,866
普通株式の(中間)期中平均株式数	668千株	2,224千株	841千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>当行の発行する新株引受権4種類(目的となる株式の数8,395株)</p> <p>当行の発行する新株予約権24種類(新株予約権の数54,780個)</p> <p>乙種優先株式(発行済株式総数666千株)</p>	<p>当行の発行する新株引受権4種類(目的となる株式の数4,120株)</p> <p>当行の発行する新株予約権24種類(新株予約権の数54,260個)</p>	<p>当行の発行する新株引受権4種類(目的となる株式の数8,395株)</p> <p>当行の発行する新株予約権24種類(新株予約権の数54,580個)</p>

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、当中間連結会計期間については、当行株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。前中間連結会計期間及び前連結会計年度は純損失が計上されているので記載しておりません。

リスク管理債権、資産査定

■銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2008年度中間期	2008年度	2009年度中間期
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	2,001	700	4,086
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合計	2,001	700	4,086

■金融再生法に基づくリスク資産査定

(単位：百万円)

	2008年度中間期	2008年度	2009年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	770
危険債権	2,001	700	3,316
要管理債権	—	—	—
正常債権	—	94,005	93,521
合計	2,001	94,705	97,608

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

事業の概況（単体）

■主要な経営指標

		2007年度 中間期	2008年度 中間期	2009年度 中間期	2007年度	2008年度
経常収益	百万円	9,309	10,131	16,491	18,120	21,465
経常利益(△は経常損失)	百万円	△5,296	△22,597	△460	△22,580	△34,521
中間純利益(△は中間純損失)	百万円	△5,367	△22,612	134	—	—
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	—	—	—	△23,591	△34,940
資本金	百万円	38,414	50,002	23,485	38,414	54,997
発行済株式総数	株	普通株式 663,926	普通株式 770,481 乙種優先株式 666,000	普通株式 2,349,216	普通株式 663,926	普通株式 1,769,481
純資産額	百万円	34,512	21,960	24,468	15,623	20,243
総資産額	百万円	698,706	828,827	737,886	810,738	785,212
預金残高	百万円	652,201	776,854	682,720	760,198	735,069
貸出金残高	百万円	—	2,000	97,036	—	94,700
有価証券残高	百万円	548,587	714,628	400,120	669,217	525,148
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.87	21.73	10.45	10.91	12.33
従業員数	人	198	193	260	195	199

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

3. 貸出金は、当行が保有している不動産証券化商品等に対する債権保全を図るため、有価証券（無担保社債）を準消費貸借契約により変更したものであります。

■経営成績

経常収益は、2ページに掲載した理由等により164億91百万円（前中間期比62.77%増）となりました。

一方、経常費用は、2ページに掲載した理由等により、169億51百万円（同比48.20%減）となり、経常損失は4億60百万円（前中間期は225億97百万円の経常損失）となりました。特別利益は7億94百万円、特別損失は1億93百万円となりました。その結果、税引前中間純利益は1億40百万円（前中間期は226億9百万円の税引前中間純損失）、中間純利益は1億34百万円（前中間期は226億12百万円の中間純損失）となりました。

■財政状態

2009年度中間期末における預金残高は、6,827億20百万円（2008年度末比7.12%減）となり、負債の部合計は7,134億18百万円（同比6.73%減）となりました。資産の状況は、3ページに掲載した理由等により、有価証券については4,001億20百万円（同比23.80%減）、買入金銭債権については1,679億39百万円（同比115.11%増）、金銭の信託については130億76百万円（同比108.48%増）、貸出金については970億36百万円（同比2.46%増）、預け金については214億55百万円（同比68.46%減）となりました。以上の結果、資産の部合計は、7,378億86百万円（同比6.02%減）となりました。また、純資産の部合計については、244億68百万円（同比20.86%増）となりました。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2008年度中間期及び2009年度中間期の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

また、当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」といいます。）に基づいて作成していますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しています。

なお、2008年度中間期は改正前の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、2009年度中間期は改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しています。

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2008年度 中間期末 (2008年9月30日)	2008年度末 (2009年3月31日)	2009年度 中間期末 (2009年9月30日)		2008年度 中間期末 (2008年9月30日)	2008年度末 (2009年3月31日)	2009年度 中間期末 (2009年9月30日)
資産の部				負債の部			
現金預け金	62,109	68,027	21,455	預金	776,854	735,069	682,720
コールローン	—	5,000	25,000	社債	10,000	10,000	10,000
買入金銭債権	30,733	78,069	167,939	その他負債	18,946	18,028	17,290
金銭の信託	7,393	6,272	13,076	未払法人税等	72	123	32
有価証券	714,628	525,148	400,120	その他の負債	18,873	17,905	17,258
投資損失引当金	—	△578	—	賞与引当金	114	111	93
貸出金	2,000	94,700	97,036	ポイント引当金	171	198	243
外国為替	1,418	735	362	偶発損失引当金	—	349	359
その他資産	12,652	13,722	16,374	特別法上の引当金	0	2	2
有形固定資産	691	601	520	繰延税金負債	780	1,207	2,707
無形固定資産	6,114	6,306	5,942	負債の部合計	806,867	764,968	713,418
貸倒引当金	△8,914	△12,791	△9,942	純資産の部			
資産の部合計	828,827	785,212	737,886	資本金	50,002	54,997	23,485
				資本剰余金	17,025	22,020	—
				資本準備金	11,588	16,583	—
				その他資本剰余金	5,437	5,437	—
				利益剰余金	△46,204	△58,532	134
				その他利益剰余金	△46,204	△58,532	134
				繰越利益剰余金	△46,204	△58,532	134
				自己株式	—	△1	△4,115
				株主資本合計	20,823	18,484	19,504
				その他有価証券評価差額金	1,136	1,759	4,964
				評価・換算差額等合計	1,136	1,759	4,964
				純資産の部合計	21,960	20,243	24,468
				負債及び純資産の部合計	828,827	785,212	737,886

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2008年度中間期 (2008年4月1日～2008年9月30日)	2009年度中間期 (2009年4月1日～2009年9月30日)	2008年度 (2008年4月1日～2009年3月31日)
経常収益	10,131	16,491	21,465
資金運用収益	4,088	8,425	7,813
(うち貸出金利息)	1	4,839	29
(うち有価証券利息配当金)	3,574	2,267	6,585
役務取引等収益	4,949	5,381	10,138
その他業務収益	966	2,608	3,391
その他経常収益	127	76	121
経常費用	32,729	16,951	55,987
資金調達費用	3,552	2,160	6,513
(うち預金利息)	3,258	1,874	5,923
役務取引等費用	1,945	4,603	3,848
その他業務費用	11,001	2,909	17,382
営業経費	5,884	6,886	11,930
その他経常費用	10,345	392	16,312
経常損失(△)	△22,597	△460	△34,521
特別利益	—	794	—
特別損失	12	193	409
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△22,609	140	△34,931
法人税、住民税及び事業税	3	6	8
法人税等合計	3	6	8
中間純利益又は中間純損失(△)	△22,612	134	△34,940

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2008年度中間期 (2008年4月1日～2008年9月30日)	2008年度 (2008年4月1日～2009年3月31日)	2009年度中間期 (2009年4月1日～2009年9月30日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	38,414	38,414	54,997
当中間期変動額			
新株の発行	11,588	16,583	—
資本金から剰余金への振替	—	—	△31,511
当中間期変動額合計	11,588	16,583	△31,511
当中間期末残高	50,002	54,997	23,485
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	—	—	16,583
当中間期変動額			
新株の発行	11,588	16,583	—
準備金から剰余金への振替	—	—	△16,583
当中間期変動額合計	11,588	16,583	△16,583
当中間期末残高	11,588	16,583	—
その他資本剰余金			
前期末残高	5,437	5,437	5,437
当中間期変動額			
会社分割による増加	—	—	5,000
資本金から剰余金への振替	—	—	31,511
準備金から剰余金への振替	—	—	16,583
欠損填補	—	—	△58,532
当中間期変動額合計	—	—	△5,437
当中間期末残高	5,437	5,437	—
資本剰余金合計			
前期末残高	5,437	5,437	22,020
当中間期変動額			
新株の発行	11,588	16,583	—
会社分割による増加	—	—	5,000
資本金から剰余金への振替	—	—	31,511
準備金から剰余金への振替	—	—	—
欠損填補	—	—	△58,532
当中間期変動額合計	11,588	16,583	△22,020
当中間期末残高	17,025	22,020	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	△23,591	△23,591	△58,532
当中間期変動額			
欠損填補	—	—	58,532
中間純利益又は中間純損失(△)	△22,612	△34,940	134
当中間期変動額合計	△22,612	△34,940	58,666
当中間期末残高	△46,204	△58,532	134
利益剰余金合計			
前期末残高	△23,591	△23,591	△58,532
当中間期変動額			
欠損填補	—	—	58,532
中間純利益又は中間純損失(△)	△22,612	△34,940	134
当中間期変動額合計	△22,612	△34,940	58,666
当中間期末残高	△46,204	△58,532	134

(単位：百万円)

	2008年度中間期 (2008年4月1日～2008年9月30日)	2008年度 (2008年4月1日～2009年3月31日)	2009年度中間期 (2009年4月1日～2009年9月30日)
自己株式			
前期末残高	—	—	△1
当中間期変動額			
自己株式の取得	—	△1	△4,114
当中間期変動額合計	—	△1	△4,114
当中間期末残高	—	△1	△4,115
株主資本合計			
前期末残高	20,259	20,259	18,484
当中間期変動額			
新株の発行	23,176	33,166	—
会社分割による増加	—	—	5,000
資本金から剰余金への振替	—	—	—
欠損填補	—	—	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△22,612	△34,940	134
自己株式の取得	—	△1	△4,114
当中間期変動額合計	563	△1,775	1,019
当中間期末残高	20,823	18,484	19,504
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△4,636	△4,636	1,759
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,773	6,395	3,204
当中間期変動額合計	5,773	6,395	3,204
当中間期末残高	1,136	1,759	4,964
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△4,636	△4,636	1,759
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,773	6,395	3,204
当中間期変動額合計	5,773	6,395	3,204
当中間期末残高	1,136	1,759	4,964
純資産合計			
前期末残高	15,623	15,623	20,243
当中間期変動額			
新株の発行	23,176	33,166	—
会社分割による増加	—	—	5,000
中間純利益又は中間純損失(△)	△22,612	△34,940	134
自己株式の取得	—	△1	△4,114
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,773	6,395	3,204
当中間期変動額合計	6,337	4,620	4,224
当中間期末残高	21,960	20,243	24,468

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
なお、当中間会計期間は残高はありません。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
その他：3年～20年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引当をしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - ポイント引当金
ポイントサービスの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。
 - 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
 - 金融商品取引責任準備金
金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理、又は時価ヘッジ処理によっております。

- ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段…為替予約、債券先物、株式指数先物
・ヘッジ対象…外貨建有価証券、日本国債、上場投資信託
 - ヘッジ方針
行内規程に基づき、為替変動リスク及び価格変動リスク等をヘッジしております。
 - ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の対象リスクから生じる価格変動額と、ヘッジ手段の対象リスクから生じる価格変動額とを比較して判断しております。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下「消費税等」といいます。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

時価を付すべき有価証券のうち、売手と買手の希望する価格差が大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、合理的に算定した価格を時価として付しております。

この結果、市場価格を時価とした場合と比較して、有価証券が7,956百万円、その他有価証券評価差額金が3,209百万円、繰延税金負債が4,747百万円、それぞれ増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債のフォワードカーブに基づいて算出した将来の各利払い及び償還時のキャッシュ・フローの現在価値(コンベクシティ調整後)の合計値としており、国債の利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等が主な価格決定変数であります。

中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式及び出資総額 1,137百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額はあります。また、延滞債権額は3,920百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はあります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,920百万円あります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 当座借越、為替決済、デリバティブ取引等の取引及び信用状発行の担保として、有価証券81,932百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は547百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、102,737百万円あります。このうち原契約期間が任意の時期に無条件で取消可能なものが102,737百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,405百万円
- 社債は、全額劣後特約付社債であります。

10. 特別法上の引当金として金融商品取引責任準備金2百万円を計上しております。

11. 当行においては、資金運用の効率化及び代替流動性の確保を目的として取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	40,000百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	40,000百万円

(中間損益計算書関係)

- 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 126百万円
無形固定資産 989百万円
- その他経常費用には株式等償却77百万円を含んでおります。
- 特別利益は、貸倒引当金の戻入益794百万円であります。
- 特別損失は、固定資産処分損67百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

前事業年度末 株式数	当中間会計 期間 増加株式数	当中間会計 期間 減少株式数	当中間会計 期間末 株式数	摘要
自己株式				
普通株式	0	137	—	137 (注)
合計	0	137	—	137

(注) 当中間会計期間中に増加した自己株式は、楽天クレジット株式会社からの吸収分割に關しての反対株主からの買取137千株及び単元未満株式の買取0千株によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	31百万円
無形固定資産	一百万円
合計	31百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	14百万円
無形固定資産	一百万円
合計	14百万円

減損損失累計額相当額	
有形固定資産	一百万円
無形固定資産	一百万円
合計	一百万円

中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	16百万円
無形固定資産	一百万円
合計	16百万円

・ 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	
1年内	5百万円
1年超	11百万円
合計	17百万円

・ リース資産減損勘定の中間会計期間末残高	一百万円
-----------------------	------

・ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料	2百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	2百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	一百万円

・ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・ オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	184百万円
1年超	6百万円
合計	190百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

中間連結財務諸表 中間連結財務諸表に関する注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

損益の状況

■粗利益

(単位：百万円)

	2008年度中間期	2009年度中間期	2008年度
資金運用収支	627	6,290	1,414
役員取引等収支	3,004	778	6,290
その他業務収支	△10,035	△300	△13,990
業務粗利益	△6,403	6,767	△6,285
業務粗利益率	△1.62%	1.81%	△0.80%

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合い費用) + 役員取引等収支 + その他業務収支
 2. 業務粗利益率は業務粗利益の年度換算額を資金運用勘定平均算高で除して算出しております。

■業務純益

(単位：百万円)

	2008年度中間期	2009年度中間期	2008年度
業務純益	△15,408	△119	△21,722
実質業務純益	△16,810	△383	△23,340

(注) 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額 + 金銭の信託運用損益

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平均残高			利息			利回り		
		2008年度 中間期	2009年度 中間期	2008年度	2008年度 中間期	2009年度 中間期	2008年度	2008年度 中間期	2009年度 中間期	2008年度
国内業務部門	資金運用勘定	757,594	675,008	753,394	3,781	7,864	7,268	0.99%	2.32%	0.96%
	うち貸出金	—	92,799	1,352	—	4,839	29	—	10.40%	2.16%
	うち有価証券	676,676	404,177	659,633	3,267	1,706	6,040	0.96%	0.84%	0.91%
	うち預け金	35,831	31,356	37,607	35	21	51	0.19%	0.13%	0.13%
	資金調達勘定	744,016	672,278	732,389	2,904	1,777	5,318	0.77%	0.52%	0.72%
	うち預金	734,016	658,644	736,340	2,610	1,491	4,842	0.70%	0.44%	0.65%
国際業務部門	資金運用勘定	26,331	66,773	25,151	307	560	545	2.32%	1.67%	2.16%
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	26,331	66,773	25,151	307	560	545	2.32%	1.67%	2.16%
	うち預け金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	35,613	54,334	41,862	556	383	1,080	3.11%	1.40%	2.58%
	うち預金	35,613	54,334	41,862	556	383	1,080	3.11%	1.40%	2.58%
合計	資金運用勘定	783,925	741,782	778,546	4,088	8,425	7,813	1.04%	2.26%	1.00%
	うち貸出金	—	92,799	1,352	—	4,839	29	—	10.40%	2.16%
	うち有価証券	703,008	470,951	684,785	3,574	2,267	6,585	1.01%	0.96%	0.96%
	うち預け金	35,831	31,356	37,607	35	21	51	0.19%	0.13%	0.13%
	資金調達勘定	779,629	726,613	774,251	3,461	2,160	6,398	0.88%	0.59%	0.82%
	うち預金	769,629	712,979	778,202	3,167	1,874	5,923	0.82%	0.52%	0.76%

(注) 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		国内業務部門			国際業務部門			合計		
		2008年度 中間期	2009年度 中間期	2008年度	2008年度 中間期	2009年度 中間期	2008年度	2008年度 中間期	2009年度 中間期	2008年度
受取利息	残高による増減	1,306	△334	1,533	△20	311	△177	1,286	△23	1,356
	利率による増減	△483	4,418	△822	43	△57	105	△440	4,360	△716
	純増減	822	4,083	711	23	253	△71	846	4,336	640
支払利息	残高による増減	752	△330	920	432	3,980	684	1,184	3,649	1,605
	利率による増減	466	△888	357	—	△4,153	△94	466	△5,042	262
	純増減	1,219	△1,219	1,277	432	△173	590	1,651	△1,392	1,867

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2008年度 中間期	2009年度 中間期	2008年度	2008年度 中間期	2009年度 中間期	2008年度	2008年度 中間期	2009年度 中間期	2008年度
役務取引等収益	4,949	5,381	10,138	—	—	—	4,949	5,381	10,138
役務取引等費用	1,945	4,603	3,848	—	—	—	1,945	4,603	3,848

■その他業務の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2008年度 中間期	2009年度 中間期	2008年度	2008年度 中間期	2009年度 中間期	2008年度	2008年度 中間期	2009年度 中間期	2008年度
その他業務収益	966	2,608	3,391	—	—	—	966	2,608	3,391
その他業務費用	11,001	2,909	17,382	—	—	—	11,001	2,909	17,382

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2008年度中間期	2009年度中間期	2008年度
給料・手当	824	993	1,685
退職給付費用	7	7	14
福利厚生費	91	91	187
減価償却費	1,022	1,115	2,104
土地建物機械賃借料	478	512	939
営繕費	232	181	451
消耗品費	78	86	150
給水光熱費	6	10	11
旅費	12	8	22
通信費	271	304	519
広告宣伝費	119	644	176
租税公課	312	215	609
その他	2,429	2,713	5,058
合計	5,884	6,886	11,930

■利益率

	2008年度中間期	2009年度中間期	2008年度
総資産経常利益率	—	—	—
資本経常利益率	—	—	—
総資産中間(当期)純利益率	—	0.01%	—
資本中間(当期)純利益率	—	0.59%	—

(注) 1. 2008年度中間期、2009年度中間期及び2008年度は経常損失となったため、経常利益率はいずれも記載しておりません。

2. 2008年度中間期及び2008年度は中間(当期)純損失となったため、中間(当期)純利益率はいずれも記載しておりません。

■利鞘

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2008年度 中間期	2009年度 中間期	2008年度	2008年度 中間期	2009年度 中間期	2008年度	2008年度 中間期	2009年度 中間期	2008年度
資金運用利回り	0.99%	2.32%	0.96%	2.32%	1.67%	2.16%	1.04%	2.26%	1.00%
資金調達原価	2.35%	2.59%	2.35%	3.11%	1.40%	2.58%	2.39%	2.50%	2.36%
総資金利鞘	△1.36%	△0.27%	△1.39%	△0.79%	0.27%	△0.42%	△1.35%	△0.24%	△1.36%

業務の状況

(預金に関する指標)

■預金科目別残高

〈中間期末(期末)残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2008年度 中間期	2008年度	2009年度 中間期	2008年度 中間期	2008年度	2009年度 中間期	2008年度 中間期	2008年度	2009年度 中間期
流動性預金	236,340	282,696	273,101	18,097	26,565	36,185	254,437	309,261	309,287
定期性預金	501,853	401,593	349,810	20,563	24,214	23,622	522,416	425,808	373,432
うち固定金利定期預金	501,853	401,593	349,810	20,563	24,214	23,622	522,416	425,808	373,432
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	738,194	684,290	622,912	38,660	50,779	59,808	776,854	735,069	682,720
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	738,194	684,290	622,912	38,660	50,779	59,808	776,854	735,069	682,720

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2008年度 中間期	2008年度	2009年度 中間期	2008年度 中間期	2008年度	2009年度 中間期	2008年度 中間期	2008年度	2009年度 中間期
流動性預金	230,675	242,247	283,988	16,891	19,585	27,927	247,567	261,832	311,916
定期性預金	524,115	494,092	374,655	18,722	22,276	26,406	542,838	516,369	401,062
うち固定金利定期預金	524,115	494,092	374,655	18,722	22,276	26,406	542,838	516,369	401,062
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	754,791	736,340	658,644	35,613	41,862	54,334	790,405	778,202	712,979
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	754,791	736,340	658,644	35,613	41,862	54,334	790,405	778,202	712,979

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

2008年度中間期	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	113,593	141,598	101,944	28,718	27,017	88,980	501,853
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	113,593	141,598	101,944	28,718	27,017	88,980	501,853

(単位：百万円)

2008年度	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	92,065	67,384	66,185	48,504	46,305	81,148	401,593
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	92,065	67,384	66,185	48,504	46,305	81,148	401,593

(単位：百万円)

2009年度中間期	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	76,031	46,969	73,355	45,227	32,671	75,555	349,810
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	76,031	46,969	73,355	45,227	32,671	75,555	349,810

(貸出金等に関する指標)

貸出金科目別残高

〈中間期末(期末)残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2008年度 中間期	2008年度	2009年度 中間期	2008年度 中間期	2008年度	2009年度 中間期	2008年度 中間期	2008年度	2009年度 中間期
手形貸付	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証書貸付	2,000	94,700	4,322	—	—	—	2,000	94,700	4,322
割引手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当座貸越	—	—	92,714	—	—	—	—	—	92,714
合計	2,000	94,700	97,036	—	—	—	2,000	94,700	97,036

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2008年度 中間期	2008年度	2009年度 中間期	2008年度 中間期	2008年度	2009年度 中間期	2008年度 中間期	2008年度	2009年度 中間期
手形貸付	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証書貸付	131	1,352	1,751	—	—	—	131	1,352	1,751
割引手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当座貸越	—	—	91,048	—	—	—	—	—	91,048
合計	131	1,352	92,799	—	—	—	131	1,352	92,799

■貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

2008年度中間期	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2,000	—	—	—	—	2,000
うち変動金利	—	—	—	—	—	—
うち固定金利	2,000	—	—	—	—	2,000

(単位：百万円)

2008年度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	期間の定め のないもの	合計
貸出金	94,700	—	—	—	—	94,700
うち変動金利	—	—	—	—	—	—
うち固定金利	94,700	—	—	—	—	94,700

(単位：百万円)

2009年度中間期	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	期間の定め のないもの	合計
貸出金	4,322	—	—	—	92,714	97,036
うち変動金利	—	—	—	—	—	—
うち固定金利	4,322	—	—	—	92,714	97,036

■貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2008年度中間期		2008年度		2009年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,000	100.00%	—	—	—	—
運転資金	—	0.00%	94,700	100.00%	97,036	100.00%
合計	2,000	100.00%	94,700	100.00%	97,036	100.00%

■中小企業等に対する貸出金残高内訳

(単位：百万円)

		2008年度中間期		2008年度	2009年度中間期
		貸出先件数	金額	金額	金額
総貸出金	①	貸出先件数	1	2	60,641
		金額	2,000	94,700	97,036
中小企業等貸出金	②	貸出先件数	1	2	60,641
		金額	2,000	94,700	97,036
比率	②/①	貸出先件数	100.00%	100.00%	100.00%
		金額	100.00%	100.00%	100.00%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■貸出金業種別残高内訳

(単位：百万円)

	2008年度中間期		2008年度		2009年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内	2,000	100.00%	94,700	100.00%	97,036	100.00%
金融・保険業	—	—	94,000	99.26%	3,252	3.35%
不動産業	2,000	100.00%	700	0.74%	1,070	1.10%
その他	—	—	—	—	92,714	95.55%
海外	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	2,000	100.00%	94,700	100.00%	97,036	100.00%

■貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	2008年度中間期	2008年度	2009年度中間期
有価証券	2,000	—	2,850
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	—	—	300
その他	—	—	—
小計	2,000	—	3,150
保証	—	—	770
信用	—	94,700	92,714
合計	2,000	94,700	96,634

■支払承諾内訳

該当事項はありません。

■支払承諾見返額

該当事項はありません。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

区 分	国内業務部門			国際業務部門			合 計		
	2008年度 中間期	2008年度	2009年度 中間期	2008年度 中間期	2008年度	2009年度 中間期	2008年度 中間期	2008年度	2009年度 中間期
預貸率 貸出金(A)	—	94,700	97,036	—	—	—	—	94,700	97,036
預金(B)	—	735,069	622,912	—	—	59,808	—	735,069	682,720
預貸率(A)／(B)	—	12.88%	15.57%	—	—	—	—	12.88%	14.21%
期中平均	—	0.17%	14.08%	—	—	—	—	0.17%	13.01%

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2008年度中間期				2008年度					2009年度中間期					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期中 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		中間 期末 残高	
			目的使用	その他			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	934	4,055	—	934	4,055	934	4,441	—	934	4,441	4,441	2,128	—	4,441	2,128
個別貸倒引当金	1,010	4,858	1,010	0	4,858	1,010	8,350	1,010	0	8,350	8,350	7,814	2,192	6,158	7,814
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■貸出金償却額

該当事項はありません。

(有価証券及び金銭の信託等の時価等関係)

(2008年度中間期)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
債券	7,021	7,024	2
その他	—	—	—
合計	7,021	7,024	2

(注) 時価は、2008年度中間期末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	23	19	△3
債券	657,445	661,828	4,382
その他	53,102	45,991	△7,111
合計	710,571	707,839	△2,732

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、2008年度中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなし、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を2008年度中間期の損失として処理（以下「減損処理」といいます。）しております。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率があっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。2008年度中間期における減損処理額は2,447百万円であります。

3. 評価差額のうち組込デリバティブを一体処理したことにより、損益に反映させた額は△2,701百万円であります。

4. 時価を付すべき有価証券のうち、売手と買手の希望する価格差が大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、合理的に算定した価額を時価として付しております。

この結果、市場価格を時価とした場合と比較して、有価証券が12,021百万円、その他有価証券評価差額金が11,241百万円、繰延税金負債が780百万円、それぞれ増加しております。

(2008年度)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
債券	7,023	7,094	71	71	—
その他	—	—	—	—	—
合計	7,023	7,094	71	71	—

(注) 1. 時価は、2008年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	28	25	△3	—	3
債券	443,334	448,368	5,033	6,436	1,403
その他	52,872	48,632	△4,239	207	4,446
合計	496,234	497,025	790	6,644	5,853

(注) 1. 貸借対照表計上額は、2008年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなし、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を2008年度の損失として処理（以下「減損処理」といいます。）しております。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率があっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。2008年度の減損処理額は1,498百万円であります。

4. 評価差額のうち組込デリバティブを一体処理したことにより、損益に反映させた額は△2,701百万円であります。

5. 時価を付すべき有価証券のうち、売手と買手の希望する価格差が大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、合理的に算定した価額を時価として付しております。

この結果、市場価格を時価とした場合と比較して、有価証券が9,626百万円、その他有価証券評価差額金が8,419百万円、繰延税金負債が1,207百万円、それぞれ増加しております。

(2009年度中間期)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
債券	7,024	7,195	170
その他	4,000	4,342	342
合計	11,024	11,537	513

(注) 時価は、2009年度中間期末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	28	32	4
債券	283,736	291,620	7,883
その他	83,821	84,972	1,151
合計	367,586	376,625	9,039

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、2009年度中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなし、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするともに、評価差額を2009年度中間期の損失として処理（以下「減損処理」といいます。）しております。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率があっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。2009年度中間期の減損処理額は2,767百万円であります。

3. 評価差額のうち組込デリバティブを一体処理したことにより、損益に反映させた額は△781百万円であります。

4. 時価を付すべき有価証券のうち、売手と買手の希望する価格差が大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、合理的に算定した価格を時価として付しております。

この結果、市場価格を時価とした場合と比較して、有価証券が7,956百万円、その他有価証券評価差額金が3,209百万円、繰延税金負債が4,747百万円、それぞれ増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債のフォワードカーブに基づいて算出した将来の各利払い及び償還時のキャッシュ・フローの現在価値（コンベクシティ調整後）の合計値としており、国債の利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラリティ等が主な価格決定変数であります。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2008年度中間期	2008年度	2009年度中間期
その他有価証券評価差額金	1,136	1,759	4,964
うち繰延税金資産（△は負債）	△780	△1,207	△2,707
うち評価差額金	1,916	2,966	7,671

■金銭の信託の時価情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

2008年度	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	6,272	△1,096

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

■デリバティブ取引情報

(2008年度中間期)

金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所			
金利先物	—	—	—
金利オプション	—	—	—
店頭			
金利先渡契約	—	—	—
金利スワップ	—	—	—
金利スワップション	141,768	△32	△32
金利オプション	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	△32	△32

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所			
通貨先物	—	—	—
通貨オプション	—	—	—
店頭			
通貨スワップ	—	—	—
為替予約	93,690	△1,879	△1,879
通貨オプション	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	△1,879	△1,879

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所			
株価指数先物	2,611	194	194
株価指数オプション	—	—	—
店頭			
有価証券店頭オプション	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	194	194

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所			
債券先物	38,254	156	156
債券先物オプション	—	—	—
店頭			
債券店頭オプション	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	156	156

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等	時 価	評価損益
店頭			
クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—
その他	17,500	△3,592	△3,592
合計	—	△3,592	△3,592

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2008年度)

金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	74,664	74,664	2,257	2,257
買建	74,662	74,662	△2,290	△2,290
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△32	△32

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
為替予約				
売建	19,076	82	△164	△164
買建	51,519	435	575	575
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	410	410

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
為替予約取引…先物為替相場によっております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

該当事項はありません。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・ オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	5,000	3,000	△11	△11
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△11	△11

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引金融機関から提示された価格によっております。
3. 「売建」は信用リスクの引渡取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(2009年度中間期)

金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所			
金利先物	—	—	—
金利オプション	—	—	—
店頭			
金利先渡契約	—	—	—
金利スワップ	—	—	—
金利スワップション	134,209	△19	△19
金利オプション	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	△19	△19

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

該当事項はありません。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等	時 価	評価損益
店頭			
クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—
その他	3,000	954	954
合計	—	954	954

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所			
通貨先物	—	—	—
通貨オプション	—	—	—
店頭			
通貨スワップ	—	—	—
為替予約	101,148	453	453
通貨オプション	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	453	453

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(有価証券に関する指標)

■有価証券残高

〈中間期末(期末)残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2008年度 中間期	2008年度	2009年度 中間期	2008年度 中間期	2008年度	2009年度 中間期	2008年度 中間期	2008年度	2009年度 中間期
国債	634,652	422,976	228,805	—	—	—	634,652	422,976	228,805
地方債	7,021	7,023	7,024	—	—	—	7,021	7,023	7,024
短期社債	498	—	33,487	—	—	—	498	—	33,487
社債	46,881	44,350	40,218	—	—	—	46,881	44,350	40,218
株式	739	645	482	—	—	—	739	645	482
その他の証券	8,140	5,206	5,827	16,695	44,946	84,274	24,835	50,153	90,102
合計	697,933	480,201	315,845	16,695	44,946	84,274	714,628	525,148	400,120

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2008年度 中間期	2008年度	2009年度 中間期	2008年度 中間期	2008年度	2009年度 中間期	2008年度 中間期	2008年度	2009年度 中間期
国債	611,092	595,992	324,276	—	—	—	611,092	595,992	324,276
地方債	2,056	4,532	7,023	—	—	—	2,056	4,532	7,023
短期社債	24	200	23,498	—	—	—	24	200	23,498
社債	53,497	50,135	42,885	—	—	—	53,497	50,135	42,885
株式	892	797	600	—	—	—	892	797	600
その他の証券	9,133	7,976	5,892	26,311	25,151	66,773	35,444	33,127	72,666
合計	676,696	659,633	404,177	26,311	25,151	66,773	703,008	684,785	470,951

■商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2008年度 中間期	2008年度	2009年度 中間期	2008年度 中間期	2008年度	2009年度 中間期	2008年度 中間期	2008年度	2009年度 中間期
期中平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

2008年度中間期	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	246,008	202,277	78,464	107,902
地方債	—	7,021	—	—
短期社債	498	—	—	—
社債	14,851	5,509	4,237	22,283
その他	64	5,609	7,784	4,603
合計	261,421	220,418	90,486	134,788

(注)住宅金融公庫債券（貸付債権担保S種及び貸付債権担保）は償還金額が確定できないため、10年超に表示しております。

(単位：百万円)

2008年度	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	133,821	122,545	78,771	87,837
地方債	—	7,023	—	—
社債	15,233	5,123	2,893	21,100
その他	2,059	36,793	2,807	4,596
合計	151,114	171,485	84,472	113,534

(注)住宅金融公庫債券（貸付債権担保S種及び貸付債権担保）は償還金額が確定できないため、10年超に表示しております。

(単位：百万円)

2009年度中間期	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	62,102	—	92,324	74,377
地方債	—	7,024	—	—
短期社債	33,487	—	—	—
社債	7,678	8,619	3,758	20,162
その他	6,876	66,747	2,345	11,026
合計	110,146	82,391	98,428	105,566

(注)住宅金融公庫債券（貸付債権担保S種及び貸付債権担保）は償還金額が確定できないため、10年超に表示しております。

■有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

区 分	国内業務部門			国際業務部門			合 計		
	2008年度 中間期	2008年度	2009年度 中間期	2008年度 中間期	2008年度	2009年度 中間期	2008年度 中間期	2008年度	2009年度 中間期
預証率									
有価証券(A)	697,933	480,201	315,845	16,695	44,946	84,274	714,628	525,148	400,120
預金(B)	738,194	684,290	622,912	38,660	50,779	59,808	776,854	735,069	682,720
預証率(A) / (B)	94.54%	70.17%	50.70%	43.18%	88.51%	140.91%	91.99%	71.44%	58.61%
期中平均	89.65%	89.58%	61.37%	73.88%	60.08%	122.89%	88.94%	87.99%	66.05%

リスク管理債権、資産査定

■銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2008年度中間期	2008年度	2009年度中間期
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	2,001	700	4,086
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合計	2,001	700	4,086

■金融再生法に基づくリスク資産査定

(単位：百万円)

	2008年度中間期	2008年度	2009年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	770
危険債権	2,001	700	3,316
要管理債権	—	—	—
正常債権	—	94,005	93,521
合計	2,001	94,705	97,608

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものです。

バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二に規定する自己資本の充実の状況について金融庁が別に定める事項（平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示いたします。

なお、本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示項目	開示事項									
定量的な開示事項										
一 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	該当事項はありません。									
二 自己資本の構成に関する事項	自己資本の構成及び金額については、別表1(40ページ)及び別表2(41ページ)自己資本比率の状況に記載しております。									
三 自己資本の充実度に関する事項										
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額(株式等エクスポージャー及びみなし計算分を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	別表3(42、43ページ)をご参照ください。									
(1)標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	別表3(42、43ページ)をご参照ください。									
(2)内部格付手法が適用されるポートフォリオとその内訳	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。									
(3)証券化エクスポージャー	別表3(42、43ページ)をご参照ください。									
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの額	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。									
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。									
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	当行及び当行グループは、自己資本比率算定式の分母であるマーケット・リスク相当額の合計額について告示第19号39条の定めに従いマーケット・リスク相当額不算入の特例を用いております。すなわち、マーケット・リスク相当額に係る額を自己資本比率の計算において算入しないため、該当事項はありません。									
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行及び連結グループが使用する手法の額	(単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>所要自己資本の額（基礎的手法）</th> <th>2008年度中間期</th> <th>2009年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結</td> <td>45</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>単体</td> <td>45</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table>	所要自己資本の額（基礎的手法）	2008年度中間期	2009年度中間期	連結	45	71	単体	45	71
所要自己資本の額（基礎的手法）	2008年度中間期	2009年度中間期								
連結	45	71								
単体	45	71								
ヘ 自己資本比率及び基本的項目比率	別表1(40ページ)及び別表2(41ページ)をご参照ください。									
ト 総所要自己資本額	(単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>総所要自己資本額</th> <th>2008年度中間期</th> <th>2009年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結</td> <td>5,129</td> <td>10,060</td> </tr> <tr> <td>単体</td> <td>5,150</td> <td>10,073</td> </tr> </tbody> </table>	総所要自己資本額	2008年度中間期	2009年度中間期	連結	5,129	10,060	単体	5,150	10,073
総所要自己資本額	2008年度中間期	2009年度中間期								
連結	5,129	10,060								
単体	5,150	10,073								
四 信用リスクに関する事項										
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	別表4(44ページ)をご参照ください。									
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、地域別、業種別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	別表4(44ページ)をご参照ください。									

自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示項目	開示事項																																										
ハ 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの地域別、業種別、取引相手別の区分ごとの内訳	該当事項はありません。																																										
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額、地域別、業種別又は取引相手の別	一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額については、26ページの貸倒引当金内訳をご参照ください。																																										
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	該当事項はありません。																																										
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに自己資本比率告示第31条第1項第3号及び第6号、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3" data-bbox="730 607 1436 633">【連結】 (単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th data-bbox="730 633 1082 660">リスク・ウェイトの区分</th> <th data-bbox="1082 633 1246 660">2008年度中間期</th> <th data-bbox="1246 633 1436 660">2009年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="730 660 1082 687">0%</td> <td data-bbox="1082 660 1246 687">643,291</td> <td data-bbox="1246 660 1436 687">285,841</td> </tr> <tr> <td data-bbox="730 687 1082 714">0%超100%以下</td> <td data-bbox="1082 687 1246 714">121,583</td> <td data-bbox="1246 687 1436 714">224,510</td> </tr> <tr> <td data-bbox="730 714 1082 741">100%超</td> <td data-bbox="1082 714 1246 741">938</td> <td data-bbox="1246 714 1436 741">5,847</td> </tr> <tr> <td data-bbox="730 741 1082 768">計</td> <td data-bbox="1082 741 1246 768">765,813</td> <td data-bbox="1246 741 1436 768">516,198</td> </tr> <tr> <td data-bbox="730 801 1082 828">資本控除した額</td> <td data-bbox="1082 801 1246 828">144</td> <td data-bbox="1246 801 1436 828">18</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3" data-bbox="730 862 1436 889">【単体】 (単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th data-bbox="730 889 1082 916">リスク・ウェイトの区分</th> <th data-bbox="1082 889 1246 916">2008年度中間期</th> <th data-bbox="1246 889 1436 916">2009年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="730 916 1082 943">0%</td> <td data-bbox="1082 916 1246 943">643,263</td> <td data-bbox="1246 916 1436 943">285,815</td> </tr> <tr> <td data-bbox="730 943 1082 969">0%超100%以下</td> <td data-bbox="1082 943 1246 969">122,034</td> <td data-bbox="1246 943 1436 969">224,710</td> </tr> <tr> <td data-bbox="730 969 1082 996">100%超</td> <td data-bbox="1082 969 1246 996">938</td> <td data-bbox="1246 969 1436 996">5,847</td> </tr> <tr> <td data-bbox="730 996 1082 1023">計</td> <td data-bbox="1082 996 1246 1023">766,235</td> <td data-bbox="1246 996 1436 1023">516,373</td> </tr> <tr> <td data-bbox="730 1057 1082 1084">資本控除した額</td> <td data-bbox="1082 1057 1246 1084">144</td> <td data-bbox="1246 1057 1436 1084">18</td> </tr> </tbody> </table>	【連結】 (単位：百万円)			リスク・ウェイトの区分	2008年度中間期	2009年度中間期	0%	643,291	285,841	0%超100%以下	121,583	224,510	100%超	938	5,847	計	765,813	516,198	資本控除した額	144	18	【単体】 (単位：百万円)			リスク・ウェイトの区分	2008年度中間期	2009年度中間期	0%	643,263	285,815	0%超100%以下	122,034	224,710	100%超	938	5,847	計	766,235	516,373	資本控除した額	144	18
【連結】 (単位：百万円)																																											
リスク・ウェイトの区分	2008年度中間期	2009年度中間期																																									
0%	643,291	285,841																																									
0%超100%以下	121,583	224,510																																									
100%超	938	5,847																																									
計	765,813	516,198																																									
資本控除した額	144	18																																									
【単体】 (単位：百万円)																																											
リスク・ウェイトの区分	2008年度中間期	2009年度中間期																																									
0%	643,263	285,815																																									
0%超100%以下	122,034	224,710																																									
100%超	938	5,847																																									
計	766,235	516,373																																									
資本控除した額	144	18																																									
ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。																																										
チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。																																										
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。																																										
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。																																										

自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示項目	開示事項																								
五 信用リスク削減手法に関する事項																									
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保、適格資産担保ごとの信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	該当事項はありません。																								
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	<p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="730 533 1439 622"> <thead> <tr> <th>標準的手法</th> <th>2008年度中間期</th> <th>2009年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結</td> <td>5,526</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>単体</td> <td>5,526</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>内部格付手法を採用しておりませんので、内部格付手法における該当事項はありません。</p>	標準的手法	2008年度中間期	2009年度中間期	連結	5,526	—	単体	5,526	—															
標準的手法	2008年度中間期	2009年度中間期																							
連結	5,526	—																							
単体	5,526	—																							
六 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項																									
イ 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式を採用しております。																								
ロ グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	<p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="730 833 1439 922"> <thead> <tr> <th>グロス再構築コストの額</th> <th>2008年度中間期</th> <th>2009年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結</td> <td>1,429</td> <td>3,419</td> </tr> <tr> <td>単体</td> <td>1,429</td> <td>3,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>長期決済期間取引について該当事項はありません。</p>	グロス再構築コストの額	2008年度中間期	2009年度中間期	連結	1,429	3,419	単体	1,429	3,419															
グロス再構築コストの額	2008年度中間期	2009年度中間期																							
連結	1,429	3,419																							
単体	1,429	3,419																							
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	<p>【連結】 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="730 1012 1439 1137"> <thead> <tr> <th></th> <th>2008年度中間期</th> <th>2009年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国為替関連取引</td> <td>0</td> <td>787</td> </tr> <tr> <td>金利関連取引</td> <td>1,794</td> <td>3,247</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,794</td> <td>4,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>【単体】 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="730 1191 1439 1317"> <thead> <tr> <th></th> <th>2008年度中間期</th> <th>2009年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国為替関連取引</td> <td>0</td> <td>787</td> </tr> <tr> <td>金利関連取引</td> <td>1,794</td> <td>3,247</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,794</td> <td>4,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>長期決済期間取引について該当事項はありません。</p>		2008年度中間期	2009年度中間期	外国為替関連取引	0	787	金利関連取引	1,794	3,247	合計	1,794	4,034		2008年度中間期	2009年度中間期	外国為替関連取引	0	787	金利関連取引	1,794	3,247	合計	1,794	4,034
	2008年度中間期	2009年度中間期																							
外国為替関連取引	0	787																							
金利関連取引	1,794	3,247																							
合計	1,794	4,034																							
	2008年度中間期	2009年度中間期																							
外国為替関連取引	0	787																							
金利関連取引	1,794	3,247																							
合計	1,794	4,034																							
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額	該当事項はありません。																								
ホ 担保の種類別の額	該当事項はありません。																								
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	ハをご参照ください。																								
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	該当事項はありません。																								
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	該当事項はありません。																								
七 証券化エクスポージャーに関する事項																									
イ 銀行及び連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項	該当事項はありません。																								

自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示項目	開示事項																																																																											
<p>□ 銀行及び連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項</p> <p>(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳</p> <p>(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額</p> <p>(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳</p> <p>(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額</p>	<p>(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳</p> <p>【連結】 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な原資産の種類</th> <th>2008年度中間期</th> <th>2009年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産</td> <td>39,384</td> <td>29,161</td> </tr> <tr> <td>金銭債権</td> <td>15,819</td> <td>175,101</td> </tr> <tr> <td>クレジットデリバティブの原債権</td> <td>4,851</td> <td>9,046</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,140</td> <td>3,227</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,196</td> <td>216,538</td> </tr> </tbody> </table> <p>【単体】 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な原資産の種類</th> <th>2008年度中間期</th> <th>2009年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産</td> <td>39,384</td> <td>29,161</td> </tr> <tr> <td>金銭債権</td> <td>15,819</td> <td>175,101</td> </tr> <tr> <td>クレジットデリバティブの原債権</td> <td>4,851</td> <td>9,046</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,139</td> <td>3,227</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,195</td> <td>216,538</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額については別表5(45ページ)をご参照ください。</p> <p>(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳</p> <p>【連結】 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2008年度中間期</th> <th>2009年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産</td> <td>3,488</td> <td>4,473</td> </tr> <tr> <td>金銭債権</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>クレジットデリバティブの原債権</td> <td>10</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>自己資本から控除した証券化エクスポージャー合計額</td> <td>3,498</td> <td>4,473</td> </tr> </tbody> </table> <p>【単体】 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2008年度中間期</th> <th>2009年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産</td> <td>3,488</td> <td>4,473</td> </tr> <tr> <td>金銭債権</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>クレジットデリバティブの原債権</td> <td>10</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>自己資本から控除した証券化エクスポージャー合計額</td> <td>3,498</td> <td>4,473</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2008年度中間期</th> <th>2009年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結</td> <td>3,961</td> <td>3,275</td> </tr> <tr> <td>単体</td> <td>3,961</td> <td>3,275</td> </tr> </tbody> </table>	主な原資産の種類	2008年度中間期	2009年度中間期	不動産	39,384	29,161	金銭債権	15,819	175,101	クレジットデリバティブの原債権	4,851	9,046	その他	3,140	3,227	合計	63,196	216,538	主な原資産の種類	2008年度中間期	2009年度中間期	不動産	39,384	29,161	金銭債権	15,819	175,101	クレジットデリバティブの原債権	4,851	9,046	その他	3,139	3,227	合計	63,195	216,538		2008年度中間期	2009年度中間期	不動産	3,488	4,473	金銭債権	—	—	クレジットデリバティブの原債権	10	—	自己資本から控除した証券化エクスポージャー合計額	3,498	4,473		2008年度中間期	2009年度中間期	不動産	3,488	4,473	金銭債権	—	—	クレジットデリバティブの原債権	10	—	自己資本から控除した証券化エクスポージャー合計額	3,498	4,473		2008年度中間期	2009年度中間期	連結	3,961	3,275	単体	3,961	3,275
主な原資産の種類	2008年度中間期	2009年度中間期																																																																										
不動産	39,384	29,161																																																																										
金銭債権	15,819	175,101																																																																										
クレジットデリバティブの原債権	4,851	9,046																																																																										
その他	3,140	3,227																																																																										
合計	63,196	216,538																																																																										
主な原資産の種類	2008年度中間期	2009年度中間期																																																																										
不動産	39,384	29,161																																																																										
金銭債権	15,819	175,101																																																																										
クレジットデリバティブの原債権	4,851	9,046																																																																										
その他	3,139	3,227																																																																										
合計	63,195	216,538																																																																										
	2008年度中間期	2009年度中間期																																																																										
不動産	3,488	4,473																																																																										
金銭債権	—	—																																																																										
クレジットデリバティブの原債権	10	—																																																																										
自己資本から控除した証券化エクスポージャー合計額	3,498	4,473																																																																										
	2008年度中間期	2009年度中間期																																																																										
不動産	3,488	4,473																																																																										
金銭債権	—	—																																																																										
クレジットデリバティブの原債権	10	—																																																																										
自己資本から控除した証券化エクスポージャー合計額	3,498	4,473																																																																										
	2008年度中間期	2009年度中間期																																																																										
連結	3,961	3,275																																																																										
単体	3,961	3,275																																																																										

自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示項目	開示事項																																
八 マーケット・リスクに関する、期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値。バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	<p>当行及び当行グループは内部モデル方式を採用していないため、該当事項はありません。</p>																																
九 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項																																	
イ 中間(連結)貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間(連結)貸借対照表計上額	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: right;">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">【連結】</th> <th>2008年度中間期</th> <th>2009年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上場株式等エクスポージャー</td> <td></td> <td>2,643</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>上記に該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー</td> <td></td> <td>4,307</td> <td>3,781</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: right;">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">【単体】</th> <th>2008年度中間期</th> <th>2009年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上場株式等エクスポージャー</td> <td></td> <td>2,643</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>上記に該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー</td> <td></td> <td>5,017</td> <td>4,279</td> </tr> </tbody> </table>			(単位:百万円)		【連結】		2008年度中間期	2009年度中間期	上場株式等エクスポージャー		2,643	32	上記に該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー		4,307	3,781			(単位:百万円)		【単体】		2008年度中間期	2009年度中間期	上場株式等エクスポージャー		2,643	32	上記に該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー		5,017	4,279
		(単位:百万円)																															
【連結】		2008年度中間期	2009年度中間期																														
上場株式等エクスポージャー		2,643	32																														
上記に該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー		4,307	3,781																														
		(単位:百万円)																															
【単体】		2008年度中間期	2009年度中間期																														
上場株式等エクスポージャー		2,643	32																														
上記に該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー		5,017	4,279																														
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: right;">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">【連結】</th> <th>2008年度中間期</th> <th>2009年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却益額</td> <td></td> <td>39</td> <td>△24</td> </tr> <tr> <td>償却額</td> <td></td> <td>960</td> <td>2,697</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: right;">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">【単体】</th> <th>2008年度中間期</th> <th>2009年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却益額</td> <td></td> <td>39</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>償却額</td> <td></td> <td>1,050</td> <td>2,767</td> </tr> </tbody> </table>			(単位:百万円)		【連結】		2008年度中間期	2009年度中間期	売却益額		39	△24	償却額		960	2,697			(単位:百万円)		【単体】		2008年度中間期	2009年度中間期	売却益額		39	6	償却額		1,050	2,767
		(単位:百万円)																															
【連結】		2008年度中間期	2009年度中間期																														
売却益額		39	△24																														
償却額		960	2,697																														
		(単位:百万円)																															
【単体】		2008年度中間期	2009年度中間期																														
売却益額		39	6																														
償却額		1,050	2,767																														
ハ 中間(連結)貸借対照表で認識され、かつ、中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: right;">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">中間(連結)損益計算書に認識されない評価損益の額</th> <th>2008年度中間期</th> <th>2009年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結</td> <td></td> <td>△735</td> <td>△5</td> </tr> <tr> <td>単体</td> <td></td> <td>△735</td> <td>△5</td> </tr> </tbody> </table>			(単位:百万円)		中間(連結)損益計算書に認識されない評価損益の額		2008年度中間期	2009年度中間期	連結		△735	△5	単体		△735	△5																
		(単位:百万円)																															
中間(連結)損益計算書に認識されない評価損益の額		2008年度中間期	2009年度中間期																														
連結		△735	△5																														
単体		△735	△5																														
ニ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	該当事項はありません。																																
ホ 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第6条第1項第1号、自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	該当事項はありません。																																
ヘ 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	該当事項はありません。																																
十 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額																																	
	<p>当行及び当行グループは、標準的手法を採用しているため、信用リスク・アセットの額の合計額の算定についてのみなし計算は適用されません。</p>																																
十一 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額																																	
	<p>【単体】 当行及び当行グループは、銀行勘定における金利リスク量の計測にあたっては、保有期間1年、最低7年の観測期間で計測される金利変動の99パーセンタイル値を採用しております。99パーセンタイル値による経済価値増加額は689百万円で、アウトライヤー比率は2.235%となっております。</p> <p>【連結】 当行及び当行グループは、銀行勘定における金利リスク量の計測にあたっては、保有期間1年、最低7年の観測期間で計測される金利変動の99パーセンタイル値を採用しております。99パーセンタイル値による経済価値増加額は689百万円で、アウトライヤー比率は2.176%となっております。</p>																																

別表1

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項 目		2008年度中間期 2008年9月30日	2009年度中間期 2009年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	50,002	23,485
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	17,025	—
	利益剰余金	△46,113	337
	自己株式(△)	113	4,115
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	539	387
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	21,340	20,095
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	21,340	20,095
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	801	1,572
	負債性資本調達手段等	10,000	10,000
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	10,000	10,000
	計	10,801	11,572
	うち自己資本への算入額 (B)	10,801	11,572
控除項目	控除項目（注4） (C)	3,643	4,491
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	28,498	27,175
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	107,318	212,575
	オフ・バランス取引等項目	6,689	16,584
	信用リスク・アセットの額 (E)	114,008	229,159
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	14,220	22,362
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,137	1,789
	※計 (E) + (F) (H)	128,228	251,522
連結自己資本比率（国内基準）=D/H×100 (%)		22.22	10.80
(参考) Tier1比率=A/H×100 (%)		16.64	7.98

(注)1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

別表2

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		2008年度中間期 2008年9月30日	2009年度中間期 2009年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	50,002	23,485
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	11,588	—
	その他資本剰余金	5,437	—
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	△46,204	134
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	4,115
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	20,823	19,504
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	20,823	19,504
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	804	1,573
	負債性資本調達手段等	10,000	9,752
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	10,000	9,752
	計	10,804	11,325
	うち自己資本への算入額 (B)	10,804	11,325
控除項目	控除項目（注4） (C)	3,643	4,491
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	27,984	26,338
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	107,938	212,985
	オフ・バランス取引等項目	6,689	16,584
	信用リスク・アセットの額 (E)	114,627	229,570
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	14,136	22,264
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,130	1,781
	※計 (E) + (F) (H)	128,764	251,834
単体自己資本比率（国内基準）= D / H × 100 (%)		21.73	10.45
(参考) Tier1比率=A / H × 100 (%)		16.17	7.74

(注)1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

別表3

信用リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

信用リスクに対する所要自己資本の額（株式等エクスポージャー及び みなし計算分を除く）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	2008年度中間期	2009年度中間期
所要自己資本	4,560	9,166
標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに 適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	2008年度中間期	2009年度中間期
現金	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	0
地方公営企業等金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	65	73
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第1種金融商品取引業者向け	624	888
法人等向け	149	603
中小企業等向け及び個人向け	—	2,815
抵当権付住宅ローン	—	—
不動産取得等事業向け	—	80
3ヶ月以上延滞等	—	15
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社産業再生機構による保証付	—	—
出資等	236	112
上記以外	428	272
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	2,392	3,519
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	395	121
オフ・バランス取引等	267	663

単体

(単位：百万円)

信用リスクに対する所要自己資本の額（株式等エクスポージャー及び みなし計算分を除く）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	2008年度中間期	2009年度中間期
所要自己資本	4,585	9,182
標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに 適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	2008年度中間期	2009年度中間期
現金	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	0
地方公営企業等金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	65	73
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第1種金融商品取引業者向け	623	886
法人等向け	149	598
中小企業等向け及び個人向け	—	2,815
抵当権付住宅ローン	—	—
不動産取得等事業向け	—	80
3ヶ月以上延滞等	—	15
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社産業再生機構による保証付	—	—
出資等	265	132
上記以外	426	276
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	2,392	3,519
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	395	121
オフ・バランス取引等	267	663

別表4

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

連結（地域別・業種別・取引相手別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高							
	有価証券 ^(注1)		デリバティブ ^(注2)		貸出金等 ^(注3)		合計	
	2008年度 中間期	2009年度 中間期	2008年度 中間期	2009年度 中間期	2008年度 中間期	2009年度 中間期	2008年度 中間期	2009年度 中間期
情報通信	1,002	—	—	—	—	—	1,002	—
金融・保険業	498	33,759	9,301	16,835	24,131	68,925	33,931	119,520
不動産	—	4,998	—	—	2,001	3,070	2,001	8,068
国・地方公共団体等	659,608	255,850	—	—	—	—	659,608	255,850
個人	—	—	—	—	—	93,861	—	93,861
その他	—	—	—	—	96,487	70,185	96,487	70,185
国内小計	661,109	294,608	9,301	16,835	122,620	236,043	793,031	547,487
国外	—	48,991	—	—	—	—	—	48,991
総合計	661,109	343,600	9,301	16,835	122,620	236,043	793,031	596,479
1年以下	263,318	50,519	9,301	16,835	26,132	71,995	298,753	139,350
1年超	397,790	293,081	—	—	96,487	164,047	494,278	457,128
総合計	661,109	343,600	9,301	16,835	122,620	236,043	793,031	596,479

単体（地域別・業種別・取引相手別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高							
	有価証券 ^(注1)		デリバティブ ^(注2)		貸出金等 ^(注3)		合計	
	2008年度 中間期	2009年度 中間期	2008年度 中間期	2009年度 中間期	2008年度 中間期	2009年度 中間期	2008年度 中間期	2009年度 中間期
情報通信	1,002	—	—	—	—	—	1,002	—
金融・保険業	498	33,759	9,301	16,584	24,131	68,925	33,931	119,269
不動産	—	4,998	—	—	2,001	3,472	2,001	8,470
国・地方公共団体等	659,580	255,825	—	—	—	—	659,580	255,825
個人	—	—	—	—	—	93,861	—	93,861
その他	—	—	—	—	96,803	69,562	96,803	69,562
国内小計	661,080	294,582	9,301	16,584	122,936	235,821	793,319	546,989
国外	—	48,991	—	—	—	—	—	48,991
総合計	661,080	343,574	9,301	16,584	122,936	235,821	793,319	595,980
1年以下	263,315	50,519	9,301	16,584	24,131	68,925	296,749	136,029
1年超	397,765	293,055	—	—	98,805	166,896	496,570	459,951
総合計	661,080	343,574	9,301	16,584	122,936	235,821	793,319	595,980

(注) 1. 株式等エクスポージャーは除いております。

2. 与信相当額を集計しております。

3. オフ・バランスシート取引を含みます。

別表5

■保有する証券化エクスポージャーにおけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	残高		所要自己資本の額	
	2008年度中間期	2009年度中間期	2008年度中間期	2009年度中間期
100%未満	17,418	180,009	196	1,501
100%	41,054	30,465	1,642	1,218
100%超	4,723	6,068	554	798
合計	63,196	216,538	2,392	3,519

単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	残高		所要自己資本の額	
	2008年度中間期	2009年度中間期	2008年度中間期	2009年度中間期
100%未満	17,418	180,009	196	1,501
100%	41,053	30,465	1,642	1,218
100%超	4,723	6,068	554	798
合計	63,195	216,538	2,392	3,519

当行の概要／当行グループの概要

■概要（2009年9月30日現在）

名 称	イーバンク銀行株式会社（英名：eBANK Corporation）
本 社 所 在 地	東京都品川区東品川四丁目12番3号 品川シーサイド楽天タワー
設 立	2000年1月14日
開 業	2001年7月23日
資 本 金	234億85百万円
従 業 員 数	260人（嘱託及び臨時従業員を含まず）

※従業員数は、今期より、従来の在籍者数に替えて、従業者数（受入出向者を含み、派遣出向者を除く）を記載しております。

■営業所の名称及び所在地（2009年9月30日現在）

本 店 所 在 地	東京都品川区東品川四丁目12番3号 品川シーサイド楽天タワー
支 店 所 在 地	東京都品川区東品川四丁目12番3号 品川シーサイド楽天タワー
支 店 名	ジャズ支店、ロック支店、サンバ支店、ワルツ支店、オペラ支店、タンゴ支店、サルサ支店、ダンス支店、リズム支店、ビート支店、マーチ支店、ひかり支店 法人第一支店、法人第二支店、法人第三支店、法人第四支店、法人第五支店、法人第六支店

■大株主一覧（2009年9月30日現在）

株主名	所有株式数（株）	持株比率（%）
楽天株式会社	1,579,135	67.22
イーバンク銀行株式会社	137,257	5.84
株式会社日本政策投資銀行	99,020	4.22
NTTファイナンス株式会社	81,836	3.48
マネックスグループ株式会社	32,500	1.38
住友商事株式会社	30,918	1.32
Bridgehead株式会社	24,750	1.05
株式会社プレゼンス	24,000	1.02
株式会社栄光	15,000	0.64
鈴与商事株式会社	11,000	0.47
九州電力株式会社	11,000	0.47

■グループ会社（2009年9月30日現在）

	連結子会社	
名称	イーバンクシステム株式会社	楽天モーゲージ株式会社
設立	2004年10月22日	2006年2月17日
住所	東京都港区	東京都品川区
主要な業務の内容	ソフトウェア受託開発業	金融業
資本金	4億円	6億7百万円
当行議決権比率	58.3%	100%

	連結子会社	
名称	イトラスト株式会社	eBANK Capital Management (Cayman) Ltd.
設立	2008年2月14日	2005年10月21日
住所	東京都品川区	英領ケイマン諸島
主要な業務の内容	—————	投資信託運用業務
資本金	9億円	50百万円
当行議決権比率	50%	100%

（注）イトラスト株式会社は会社を解散し、清算手続きに入っております。

開示規定項目一覧表

銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
大株主の氏名、持株数、 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	46
2. 主な業務に関する事項	
事業の概況	13
（主な経営指標）	
経常収益	13
経常利益又は経常損失	13
中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失	13
資本金及び発行済株式の総数	13
純資産額	13
総資産額	13
預金残高	13
貸出金残高	13
有価証券残高	13
単体自己資本比率	13
従業員数	13
（主要な業務の状況を示す指標）	
業務粗利益、業務粗利益率	20
資金運用収支	20
役員取引等収支	20
その他業務収支	20
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り	20
総資金利鞘	22
受取利息・支払利息の増減	21
総資産経常利益率	22
資本経常利益率	22
総資産中間（当期）純利益率	22
資本中間（当期）純利益率	22
（預金に関する指標）	
預金科目別残高	23
定期預金の残存期間別残高	24
（貸出金に関する指標）	
貸出金科目別残高	24
貸出金残存期間別残高	25
貸出金担保別残高及び支払承諾見返額	26
貸出金使途別残高	25
貸出金業種別残高及び貸出金の総額に占める割合	25
中小企業向貸出残高及び貸出金の総額に占める割合	25
特定海外債権残高	26
預貸率	26
（有価証券に関する指標）	
商品有価証券種類別平均残高	32
有価証券種類別残存期間別残高	33
有価証券種類別残高	32
預証率	33

3. 財産の状況

中間貸借対照表	14
中間損益計算書	15
中間株主資本等変動計算書	16
破綻先債権額	34
延滞債権額	34
3ヶ月以上延滞債権額	34
貸出条件緩和債権額	34
自己資本の充実の状況	41
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	27
デリバティブ取引情報	29
貸倒引当金残高	26
貸出金償却額	26
金融商品取引法に基づく監査証明	14

銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

1. 主な業務に関する事項

事業の概況	2
（主な経営指標）	
連結経常収益	2
連結経常利益又は連結経常損失	2
連結中間（当期）純利益又は連結中間（当期）純損失	2
連結純資産額	2
連結総資産額	2
連結自己資本比率	2

2. 財産の状況

中間連結貸借対照表	4
中間連結損益計算書	5
中間連結株主資本等変動計算書	6
破綻先債権額	12
延滞債権額	12
3ヶ月以上延滞債権額	12
貸出条件緩和債権額	12
自己資本の充実の状況	40
セグメント情報	11
金融商品取引法に基づく監査証明	4

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則による開示事項

正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権 及びこれらに準ずる債権	12、34
---------------------------------------	-------

決算公告

当行では、公告の方法として電子公告を採用しています。
公告の詳細につきましては、当行ホームページ（<http://www.ebank.co.jp/>）をご参照ください。



イーバンク銀行

〒140-0002 東京都品川区東品川四丁目12番3号 品川シーサイド楽天タワー

<http://www.ebank.co.jp>